

E 環境

環境への取り組み

近年の気候変動や資源枯渇など、地球温暖化問題に対する取り組みが世界的に行われています。「2050年カーボンニュートラル」が目標として掲げられる中、当社グループでは、P&D2030中期方針にある『地球や社会との共存』に向けた企業活動を通じて長期的な企業価値の創造と持続可能な成長を目指しています。また、SDGsと化学物質および廃棄物管理との関連性を重要視することで、化学物質の自主的な管理および改善を促進しつつ、環境負荷の低減に取り組むことで、環境保全への貢献に努めていきます。

環境負荷低減に向けた取り組み

産業廃棄物の排出抑制

天然資源活用の促進は、製品等のライフサイクル全体でのCO₂の低減につながります。当社グループでは、環境負荷の低減を図るために3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を展開しています。工場内で発生する廃溶剤のリサイクルや廃棄物からの金属回収など低炭素社会の取り組み活動を行うことで、産業廃棄物の発生量の抑制に努めています。

発生した廃棄物についても分別することでリサイクルも可能になり、廃棄物の量を減らすことで循環型社会の実現を目指しています。2024年度については再資源化率が24%となり、増加傾向を示す結果となっています。また、資源循環を意識した活動としては、回収した廃溶剤を再生燃料にすべくボイラーを増設し、2024年度より稼働を開始しました。

廃油燃焼ボイラーの設置

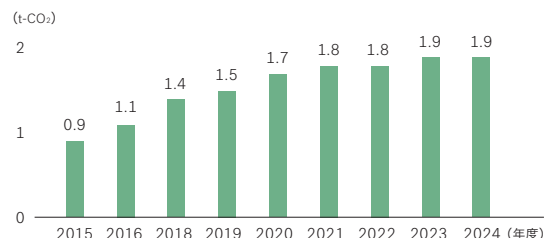
当社金沢工場では、環境負荷の低減を図る取り組みとして生産工程で発生する廃油を燃料として利用するためにボイラーを増設し2024年度秋より稼働を開始しました。

廃油ボイラーを設置することで産業廃棄物処理コストの削減のみならず、燃料に再生された廃油は代替した重油相当分のCO₂排出削減にも貢献しています。



大阪有機 未来の森づくり活動

森林環境保全の取り組みとして、石川県では「企業の森づくり推進事業」を実施しており、当社金沢工場は2010年から継続してこの活動に参加しています。森林整備をすることで、CO₂を吸収させカーボンニュートラルに寄与しています。

CO₂吸収量

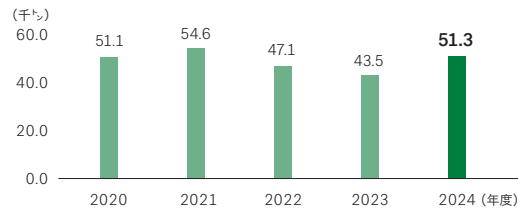
環境負荷の状況

化学品製造プロセスで発生する化学物質のライフサイクル全体において、当社グループでは化学物質および廃棄物の管理など法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、資源再利用

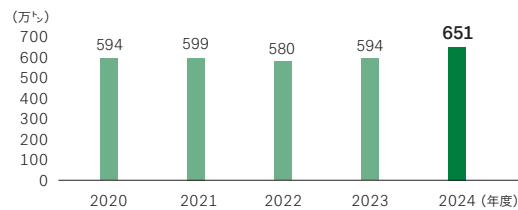
や再生可能エネルギーの積極的な取り組みを進めながら環境負荷の低減を目指して活動を続けています。各種ESGデータは、ホームページに公開しています。

【インプット】

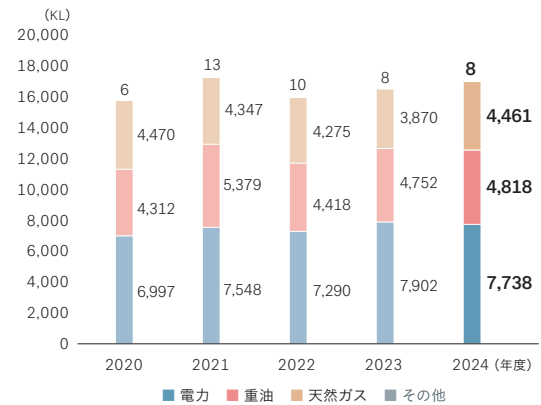
原料使用量



水使用量



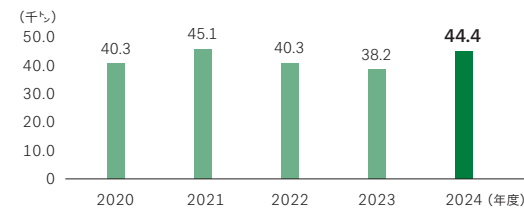
エネルギー



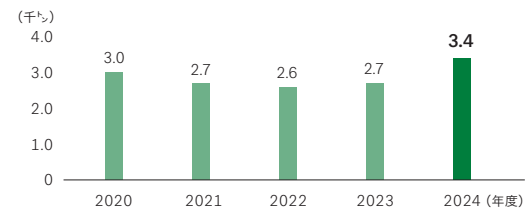
※エネルギー使用量は、原油換算しています。

【事業活動】

生産量

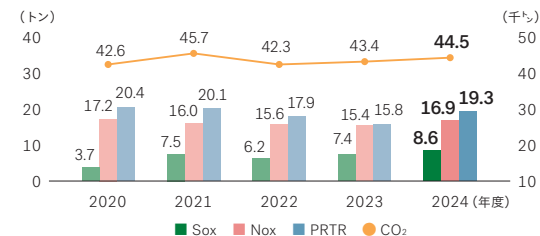


廃油・廃溶剤の再利用

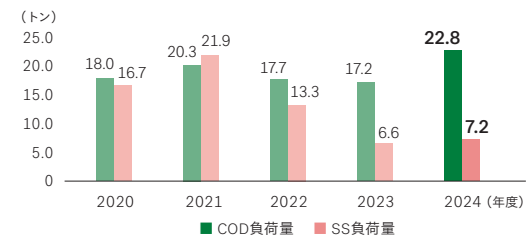


【アウトプット】

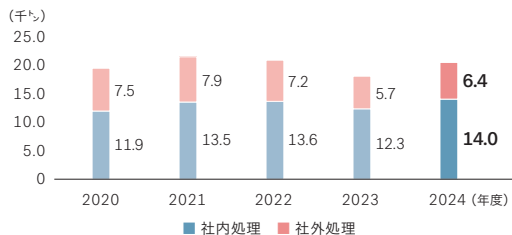
大気排出量



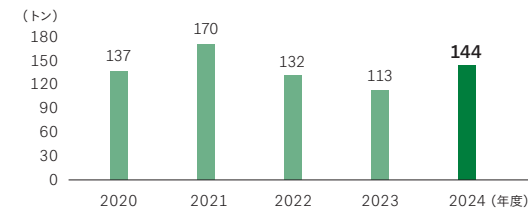
水域排出量



廃棄物排出量



最終埋立処分量



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

地球温暖化の解決に向け、世界の各国が2050年のカーボンニュートラル実現を意識し、その達成に向けた取り組みが加速している中、日本国内でもさまざまなエネルギー政策が掲げられており、脱炭素社会へのシフトに本腰を入れています。このカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギーとして利用するときにCO₂を排出しない再生可能エネルギーの導入が世界中で進められています。当社グループにおいても長期的には脱炭素の対応を重要課題に掲げ、廃棄物の有効利用、エネルギー化の検討やグリーン電力の購入によりカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指します。

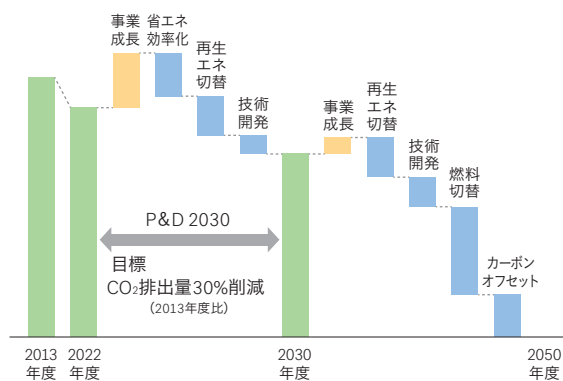
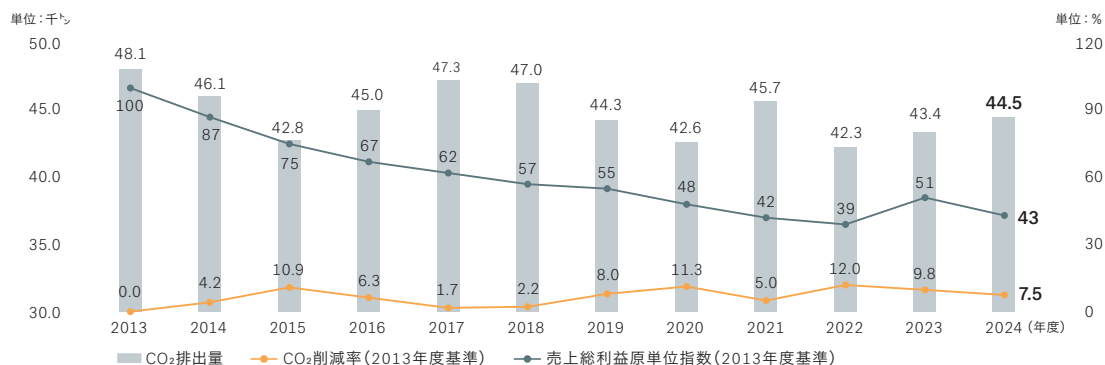
当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

低炭素社会実現に向けた環境負荷低減の取り組みについては、さまざまな省エネルギー活動を行っています。工場の設備に関する各使用機器の高効率機器への更新や運用・管理の改善、ボイラー周辺設備の改善、照明設備のLED化およびグリーン電力の購入により温室効果ガスの排出の抑制に努めています。

[オフサイトPPAの導入]

当社金沢工場では、2025年度より再生可能エネルギー由来の電力としてグリーン電力を導入しています。オフサイトPPAは自社敷地内に発電設備を設置する必要がなく、再生可能エネルギーを効果的に利用することでエネルギーの脱炭素化を推進していきます。

CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移(2013年度対比)



CO₂排出量削減率(対2013年度比)

2024年度実績	2030年度目標	2050年度目標
7.5%	30%以上	実質ゼロ